平成３１年第１回（２月）掛川市議会定例会
代　表　質　問　発　言　順　序

１　　創世会　　　　　　（１２番　　大　石　　　勇　君）

２　　共に創る掛川　　　（１４番　　窪　野　愛　子　君）

平成３１年第１回（２月）掛川市議会定例会
代　表　質　問　発　言　順　序　（予定）

３／６　ＡＭ

創世会	（１２番　大石　勇　君）
共に創る掛川	（１４番　窪野愛子　君）

代 表 質 問 通 告 要 旨

【会派名：創世会】

議席番号	12	氏名	大　石　　　勇	質問の方式（一問一答・一括）

1　平成31年度当初予算案について　（答弁：市長）

平成31年度当初予算は、子ども子育て支援と雇用の創出に重点を置いた「子ども未来応援予算」となり、一般会計予算の総額は481億５千万円、対前年比10億９千万円、2.3％の増となった。本年行われるラグビーワールドカップ関連事業及び来年の東京オリンピック・パラリンピックに向けての施設整備などに4,250万円の予算が投入され、市民総ぐるみのおもてなしにより、市内各地での賑わい創出に期待がもてる。また、予防医療の充実と併せ、子ども医療助成については、対象年齢等の制度拡充により増となった。しかしその一方で、掛川市の重点施策の一つである力強い農林業の確立に向けての支援関連予算は減少している。そこでこれらの予算について伺う。

(1) 予防医療については、今後の100年人生を見据え、さらなる拡充が必要と考えるが、市長の見解を伺う
(2) 予防医療のうち、例えば、子ども達へのインフルエンザ等の予防接種費用の負担軽減は、感染の蔓延を防ぐ意味からも効果的と考えるがいかがか。また、今後の子ども医療助成に対する市長の考えを伺う
(3) 農林業については、就農者の減少が切実な問題だが、担い手育成支援事業の予算は減少している。就農支援については、これまでの施策に加え、新たな対策も講じるべきと思うが見解を伺う

2　都市計画税のあり方について　（答弁：市長）

都市計画事業は、事業を実施する地域にとどまらず、都市計画区域の全域にわたり、利便性や都市機能の向上を図るために行う事業である。

しかし、現在市全体のインフラ投資が減り、都市計画事業も縮小している。そのため都市計画税の多くは、借り入れた地方債の償還に充てられている。人口減少・少子高齢社会の中で、社会保障費は益々増大していくことが想定される。今後の都市計画税のあり方について市長の考えを伺う。

(1) 現在、都市計画税をどのような事業に充てているのか伺う
(2) 市長が考える都市計画税のあり方について見解を伺う

３　産業経済の振興策について　　　　　　　　　　　　　　　　（答弁：市長）

掛川市では、2040年の人口目標を12万人、2025年の観光交流人口　目標を400万人としている。このような中、総務省が１月31日に発表した　人口移動報告では、本市は324人の転入超過となり、静岡県下で一番多いものであった。

これは、今まで市が行ってきた企業誘致政策により、2,700人以上もの雇用の場を創出し、併せて住宅地の供給に努めてきた成果であると評価している。

今後も、目標達成のために、「ふじのくにフロンティア推進区域」は、市の発展に寄与し、今後の人口増加につながる重要プロジェクトである。その「ふじのくにフロンティア」の３事業に関し、現状と今後について伺う。

(1) 雇用の場を創出する工業団地や定住者を増やす住宅地の供給、観光客の誘客を促進する交通基盤などの整備は市の責務と考えるが、市長の考えを伺う
(2) 上西郷工業団地開発事業、および関連事業に関して進捗状況を伺う
(3) 倉真第２パーキングエリア事業に関して、スマートインターチェンジ設置の進捗状況を伺う
(4) 新エコポリス第３期については施政方針において、「用途地域指定の手続きを進める」、「経済状況、企業動向を的確に把握」、「民間活力の導入」とあるが、実施に向けての条件に何が必要かを改めて伺う

４　東京女子医科大学　大東キャンパスについて　　　　　（答弁：市長、教育長）

看護学部の１年生は、2020年４月から東京の河田キャンパスの新しい校舎で学ぶこととなってる。その後の検討で、東京女子医科大学の方針は明確になったのか。どのようなものに生まれ変わるのか。掛川市の対応はどのように進めていくのか。これまでの経過と今後の展開について考えを伺う。

(1) 市長は、昨年４月に看護学部１学年の教育方針の決定を受け、市の考えをどのように示してきたのか伺う
(2) 東京女子医科大学のこれまでの説明によると、大学院の構想があるとのことだが、それも含めてどのような方針が打ち出されているのか伺う
(3) 人生100年時代構想を踏まえて、掛川市の先進的な取り組みである「ふくしあ」や中東遠総合医療センターとの連携した取り組みができないか伺う
(4) これまで行ってきた、吉岡彌生記念館による健康づくり講座等は一定の成果があったと思うが、今後も継続されるのか伺う
(5) 2020年３月までのこの一年間はどのように進めていくのか伺う

代 表 質 問 通 告 要 旨

【会派名：共に創る掛川】

議席番号	14	氏名	窪　野　愛　子	質問の方式（一問一答・一括）

1　第２次掛川市総合計画の基本計画見直しについて　（答弁：市長）

本市のまちづくりの総合戦略の指針である「第２次掛川市総合計画」が平成28年３月に策定され３年が経過する。実施計画が最終年度となる次年度において、社会情勢の変化や財政状況を勘案し、確実な目標達成を図るために、４年毎に基本計画の見直しを行うことになっていることを受け、以下について伺う。

(1) 本市の人口は2008年をピークに減少に転じたが、第２次総合計画では2040年に人口12万人と設定し、その目標を達成するために今日まで様々な施策展開を図って来た。次年度の基本計画の見直しに際し、３年間の実績を踏まえ、実状に即した計画を策定するための取り組みについて伺う

(2) 平成31年度の市長施政方針や第2期掛川市教育振興基本計画等にも記されている2030年までの国際目標であるＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）17の目標と169のターゲットの推進について、基本計画の見直しに際し、どのように取り入れていくのか伺う

(3) 人生100年時代の到来に向け本市では「人生100年時代構想」を策定中である。この構想では高齢者のみならず、子どもたち、子育て世代、現役世代がそれぞれのステージにおいて、安全と安心を持続的に享受し、掛川の地で一生涯に渡り幸せな人生を送るために、様々な施策の見直しが必要と考える。現時点における構想の骨子及び今後の策定スケジュールについて、次期基本計画にどのように反映させていくのか伺う

2　平成31年度行政経営方針について　（答弁：市長）

第２次掛川市総合計画及び地域創生総合戦略に基づく、平成31年度の各重点施策の取り組みには、効果検証（行政評価）の結果等を基に、限られた経営資源の中で選択と集中を図り、市民ニーズと合致した施策の展開を図っていかなくてはならない。そのためにはＰＤＣＡ（計画・実行・評価・改善）サイクルの確立と情報共有をより確かなものとし、市民満足度を高めていくことが重要である。誰もが住みたいまち、住んでよかったと思えるまちづくりを推進していくことが、本市の目指す「近き者悦べば、遠き者来らん」のまちづくりとなることから、以下について伺う。

(1) 市が現在行っている行政の効果検証は、ＫＰＩ（重要業績評価指標）として掲げた指標のみとなっているが、掲げられていないものも含め、1,100あると言われる事務事業の効果検証は、見直しや廃止、新規事業も含めて、どのように進められているのか、効果検証の基礎となる成果指標設定は進んでいるのか伺う

(2) 本市の市政運営の根幹であるという協働のまちづくりには毎年、「協働のまちづくり推進事業費」として、多額の予算が計上されている。しかし、毎年度実施されてきた市民意識調査の結果では、認知度は向上していないという声もある。この点についてどのように認識しているか、対応方針も含め伺う

(3) 行財政改革の推進により、最適な行政サービスの提供を維持するために、公共施設マネジメントは必要不可欠である。現在までの進捗と今後のスケジュールについて伺う